

# 第66期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）業務報告



## 1. 事業の概況

### (1) 事業概況等

#### イ. 事業方針

景気の足踏みが続く中、政府は各種の景気刺激策を実施し、緩やかながらも上昇基調に転じましたが、本格的な雇用環境の改善や個人消費などの回復には至らず、主たる営業地域内においても依然として厳しい状況が続いております。

こうした状況下、当金庫は平成21年度において、次の方針で事業を推進して参りました。

- ①すべてのコスト要因を見直し、経営の持続可能性を高める安定した収益力をより確かなものとする。
- ②各地区の特性をふまえた事業計画を策定し、預貸金の量的拡大等営業基盤をより強固なものとする。
- ③人員配置や事務の流れ等業務全般を見直し、リスク管理・法令等遵守態勢をより有効なものとする。

#### ロ. 金融経済概況

日本経済は、一昨年発生した金融危機の影響を受け景気は後退局面でありましたが、海外の景気回復を背景とした輸出の増加が牽引し、また政府が実施した定額給付金、エコカー減税、エコポイント制度などの諸施策により、景気はやや持ち直しの方向へと向かっております。

北海道経済、主たる営業地域（宗谷総合振興局管内及び留萌振興局管内北部2町）においては、公共事業は経済対策により比較的順調に推移したものの、景気回復の実感は乏しく、引続き厳しい状況です。

当地域の景況は、基幹産業である管内の漁業生産高は主力であるホタテ・ほっけなどの水揚げ高減少、観光入込客数の低調さ、住宅建設の減少等、管内業者にとっては厳しい状況が続いております。また、高齢化や都市部への転出等による過疎化に歯止めがかからず、地域経済に負の影響を与えており、加えて、小売業・サービス業界は、道内外の大手企業の進出により、激しい競争を強いられており、景況感に変化はないのが実情です。

このような中、稚内市は、経済活動に大きく影響を与えるひとつの観光に目を向け、平成22年を「稚内観光再生の元年」とし、「稚内市観光振興計画」を策定しました。

稚内市は日本最北端に位置しており知名度は高いものの、観光客は年々減少傾向で推移しております。あらためて豊かな自然と景観、そして魅力を活かし、「稚内」を最大限に表現して広く発信していくことで、「稚内が観光の目的地」となるような「観光地」を目指していくこととしており、稚内市の今後の経済動向を左右するその観光力に、大いに期待するところです。

## 八. 業 績

(イ) 預金積金：地域経済の低迷や過疎化が進行する中、相変わらず厳しい環境下でしたが、平成21年11月末に当金庫24番目の支店、琴似支店をオープンすることが出来ました。

そのような中、期末残高は349,788百万円対前期比14,903百万円4.4%増加（前期1.7%増加）と顕著な伸びとなりました。預金者別では一般法人が対前期比2,354百万円4.7%増加（前期0.1%減少）、個人も対前期比8,730百万円3.3%増加（前期2.7%増加）といずれも顕著な伸びとなりました。

(ロ) 貸出金：地域経済の低迷を反映し、設備資金の需要は少なく約定償還を上回る新規の資金需要はなく、また、運転資金も一部業種を除いて商材不足から需要が少なく、多くの業種で対前期比減少傾向を示しました。

このため期末残高は84,982百万円で対前期比△3,573百万円4.0%減少しました。

このうち卸・小売業は対前期比313百万円4.2%、不動産業は357百万円10.1%、地方公共団体向は313百万円1.7%増加を示しました。事業者向は対前期比△3,813百万円7.4%減少、また、個人向の住宅資金や消費者ローンも対前期比△73百万円0.4%減少しました。

(ハ) 純資産の部：期末残高は41,682百万円で対前期比1,766百万円4.3%増加しました。

また、剰余金処分後の内部留保額は、利益準備金・特別積立金等合わせて416億円を超え自己資本も更に充実しました。なお、平成24年3月31日までの時限措置として適用される「銀行等の自己資本比率規制の一部を弾力化する特例」により自己資本比率（バーゼルⅡ対応）を算出した結果、65.15%対前期比2.35%上昇し、国内基準である4%の16倍以上となり健全性は更に一段と高まりました。

### (二) 損 益

① 経常収益：経常収益の大半を占める資金運用収益は、貸出金利回の低下により貸出金利息が対前期比△117百万円となったものの、有価証券の利回上昇による有価証券利息配当金の増収により対前期比51百万円の減収となりました。その他経常収益では前期に株式等売却益139百万円の計上があったことから対前期比122百万円の減収となりました。

その結果、経常収益は7,056百万円対前期比△188百万円2.6%の減収となりました。

② 経常費用：資金調達費用は、預金利回が低下したことにより対前期比△387百万円33.3%の減少となりました。その他業務費用では前期に国債等債券償還損の計上があったことから対前期比△254百万円93.4%の減少となりました。経費は、人件費の増加、物件費の減少により対前期比5百万円増加しました。その他経常費用では貸倒引当金繰入額で△472百万円57.5%減少、さらに株式等売却損で前期に351百万円の計上がありましたが、今期計上なしにより対前期比△1,023百万円72.0%減少となりました。

その結果、経常費用は5,275百万円対前期比△1,664百万円23.9%減少しました。

③ 利 益：経常利益は1,780百万円対前期比1,476百万円484.3%増益、また当期純利益も1,206百万円対前期比856百万円244.1%の増益となりました。

## 二. 今後の展望及び課題

国内経済は、海外の景気回復を背景として、大手企業等による外需依存・輸出主導型の景気回復が続き、雇用・所得環境が下げ止まりに向かうと予想されます。また政府の消費刺激策により個人消費を押し上げるなどの好材料が見られます。しかし一方では、公共事業の削減が見込まれているなど先行きに不透明感があり、本格的な景気回復には時間を要するものと予想されます。このため、主たる営業地域内においても依然として厳しい状況が続くものと思われれます。

このような経済状況ではありますが、当金庫は平成22年度において、地域の金融機関として皆さまから信頼され、安心してお取引いただけますよう、次の方針で事業を推進して参ります。

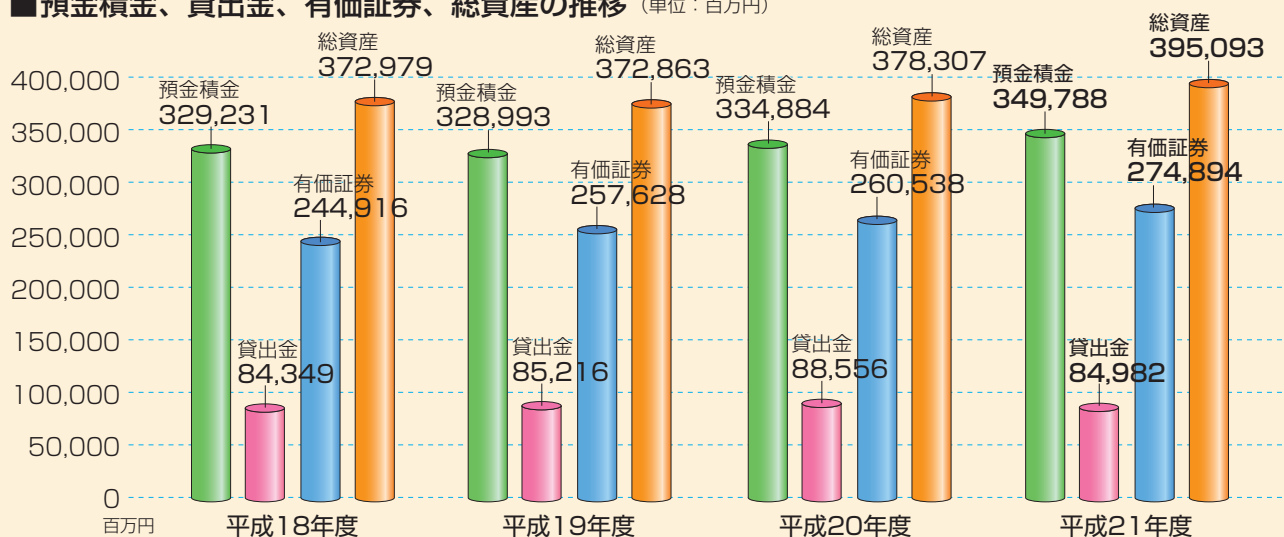
- ① 創立65周年を機に預貸金を増強し、総資産の拡大で経営基盤を強化する。
- ② 与信管理業務を見直し、取引先の経営改善支援など金融の円滑化と信用リスク管理の実効性を高める。
- ③ 幹部役職員の資質向上策を強化し、業容拡大とリスク管理の両立可能な経営管理態勢を整備する。

## (2) 事業成績の推移

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
預 金 積 金	329,231 百万円	328,993 百万円	334,884 百万円	349,788 百万円
定期預金	220,119	227,797	233,621	241,101
定期積金	15,681	15,158	15,083	15,920
その他	93,430	86,037	86,180	92,766
貸 出 金	84,349	85,216	88,556	84,982
会 員	64,875	63,426	64,209	60,614
会 員 外	19,473	21,789	24,346	24,367
有 価 証 券	244,916	257,628	260,538	274,894
国 債	44,915	37,323	24,516	23,276
その他	200,001	220,304	236,021	251,618
総 資 産	372,979	372,863	378,307	395,093
内国為替取扱高	2,595,061	2,756,573	2,640,647	2,633,270
経 常 利 益	2,546,147 千円	951,655 千円	304,746 千円	1,780,867 千円
当 期 純 利 益	1,869,057	855,288	350,695	1,206,748

(注) 金額(年度末残高)は単位未満切り捨てております(以下各表における金額についても同様であります)。

### ■預金積金、貸出金、有価証券、総資産の推移 (単位:百万円)



## (3) 決算期後に生じた当庫の状況に関する重要な事実

該当ございません。

## 2. 当庫の現況

### (1) 出資金の推移

区 分	前 年 度 末	当 年 度 末
出 資 金	670 百万円	668 百万円
普通出資金	670	668
優先出資金	—	—

### (2) 出資金の状況 (当年度末現在)

イ. 普通出資 普通出資1口の金額 50円  
普通出資者の出資の最低限度額 10,000円

区 分	出 資 者 数	出 資 金 額	処 分 未 済 持 分
個 人	8,735	411 百万円	0 百万円
法 人	1,629	257	—
合 計	10,364	668	0

### (3) 役員 の 状 況

イ. 役 員 数 定款に定める理事数 15人以内  
定款に定める監事数 3人以内

区 分	前 年 度 末	当 年 度 末
理 事 (うち非常勤)	10 人 ( 3 )	10 人 ( 3 )
監 事 (うち非常勤)	3 ( 2 )	3 ( 2 )
合 計 (うち非常勤)	13 ( 5 )	13 ( 5 )

## ロ. 理事及び監事（当年度末現在）

役名	氏名	就任年月日	任期満了年月日	代表・非代表の別	常勤・非常勤の別	担当部門又は主な職業
会長	井須 孝誠	平成16.6.11	平成22年通常総代会終結時	代表	常勤	
理事長	増田 雅俊	平成18.6.14	//	//	//	
専務理事	佐々木 正則	平成18.6.14	//	//	//	総務部長兼業務推進部長兼職関連会社担当
常勤理事	村里 範生	平成15.6.12	//	非代表	//	リスク管理・コンプライアンス統括室長兼事務管理部長兼嘱
//	高杉 茂	平成16.6.11	//	//	//	稚内地区営業本部長兼本店営業部長兼嘱
//	松村 幸彦	平成18.6.14	//	//	//	札幌地区営業本部長兼札幌支店長兼嘱
//	千葉 雄二	平成20.6.11	//	//	//	資金証券部長兼嘱
理事	奥田 宣弘	平成16.6.11	//	//	非常勤	会社役員
//	小林 俊夫	平成16.6.11	//	//	//	//
//	中田 伸也	平成16.6.11	//	//	//	//
常勤監事	八幡 篤司	平成20.6.11	//	//	常勤	
監事	大江 靖之	平成13.6.15	//	//	非常勤	団体役員（非常勤監事）
監事	松井 静夫	平成12.6.16	//	//	//	税理士法人代表社員税理士

(注) ○印で囲み表示しております監事は信用金庫法第32条第5項に規定する者（員外監事）であります。

## (4) 職員の状況

区分	前年度末	当年度末
職員数	250 人	259 人
平均年齢	35歳 2月	35歳 1月
平均勤続年数	13年 10月	13年 8月
平均給与月額	332 千円	336 千円

(注) 1. 平均年齢、平均勤続年数および平均給与月額はそれぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。  
2. 職員数にはアルバイト、パート及び被出向の職員は含んでおりません。  
3. 平均給与月額は賞与を除く3月中の平均給与月額であります。

## (5) 事務所等の状況

### イ. 事務所数

区分	前年度末（うち出張所）	当年度末（うち出張所）
稚内市内	5 店（ - ）	5 店（ - ）
旭川市内	3 （ - ）	3 （ - ）
札幌市内	2 （ - ）	3 （ - ）
宗谷支庁郡部	9 （ - ）	9 （ - ）
留萌支庁郡部	3 （ - ）	3 （ - ）
網走支庁郡部	1 （ - ）	1 （ - ）
合計	23 （ - ）	24 （ - ）
代理店	-	-
店舗外現金自動設備	15	15

## ロ. 当年度の事務所の開設・廃止状況

### 事務所の開設

事務所名	開設年月日	所在地	備考
琴似支店	平成21年11月30日	札幌市西区山の手3条1丁目3番5号	

## ハ. 信用金庫代理業者の一覧

該当ございません。

## ニ. 信用金庫が営む銀行代理業等の状況

該当ございません。

## ホ. 当年度の信用金庫代理業者が信用金庫代理業を営む営業所又は事務所の開設・廃止状況

該当ございません。

## (6) 重要な子会社等（当年度末現在）

### 重要な業務提携の概況

1. 全国の信用金庫との提携により、現金自動設備の相互利用による現金自動預入および引出しのサービスを行っております。
2. 全国の信用金庫と都市銀行、信託銀行、地方銀行、第二地方銀行協会加盟行、信用組合、系統農協、信漁連、労働金庫との提携により、現金自動設備の相互利用による現金自動引出しのサービスを行っております。
3. 株式会社ゆうちょ銀行との提携により、現金自動設備の相互利用による現金自動預入および引出しのサービスを行っております。
4. 株式会社セブン銀行との提携により、セブン銀行が所有する現金自動設備の利用による現金自動預入および引出しのサービスを行っております。

## (7) 預金等総額の状況

区分	当年度開始時	翌年度開始時
預金等総額	3,348 億円	3,497 億円

## 3. その他

該当ございません。